

1960年代沖縄返還交渉と首相「特使」若泉敬 —米大統領特別補佐官 W・ロストウとの 接触・交渉を中心に—

後藤 乾一†

The Japan-U.S. Relations in 1960's over the Reversion of Okinawa and the Premier's Envoy Kei Wakaizumi ~With a Focus on His Contacts with Presidential Advisor W.W. Rostow~

Ken'ichi Goto

More than 10 years have passed since the demise at 66 of Kei Wakaizumi(1930-1996), a prominent scholar of international politics who left behind him a voluminous memoirs entitled *Tasaku Nakarishiwo Shinzemuto Hossu* (edited by John Swenson-Wright as *Best Course Available*, University of Hawaii's Press, 2002). "Perhaps it was the assignment given me by the destiny but I became deeply involved in the process of the Japan-U.S. diplomatic negotiations over the return of Okinawa to Japan," he remarks, and goes on to relate candidly and in great detail what his role was in the Okinawa reversion talks as his "testimony to history". This book remains today as a monumental work in the field of postwar Japan-U.S. relations.

The present paper is concerned primarily with the initial stage of how Wakaizumi became a confidential envoy of Premier Sato Eisaku who professed "Japan's postwar period will never end unless Okinawa returns to Japan". There are a considerable number of books, documents and publications over the Okinawa reversion in both Japan and U.S. offering a variety of views on the work, role or evaluation of Kei Wakaizumi. In this paper the writer's major attention is focused on Walt W. Rostow, a Presidential adviser who played the role of key person in Wakaizumi's contact with the U.S. government concerning the Okinawa reversion policy referring in particular to their first meeting in May 1961 and through Rostow's resignation in 1969. In his *The Diffusion of Power: An Essay in Recent History*, Rostow recalls that the anti-government struggles in Japan thwarted the U.S. administration's efforts to conclude a new defense treaty with Japan (US-Japan Security Treaty) and brought about the abrupt cancellation of President Eisenhower's visit to Japan. Rostow who was at the very core of the Kennedy administration was much pleased to meet Wakaizumi, a young Japanese intellectual well versed in international affairs, understands the U.S. position and yet remains a moderate nationalist who could help in building a tie of deeper understanding between two countries. For Wakaizumi who had studied in both the U.K and the U.S. and not content with staying in the ivory tower, it was an excellent opportunity to put into practice all his knowledge and capabilities to find out the intent of the U.S. government and feed back the findings to the foreign policy of Japan.

† 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

はじめに

文字通り畢生の著となった『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』を遺し、66歳の生涯を閉じた国際政治学者若泉敬(1930~96年)が逝ってから、10年余が経過した。「運命のなせる業ともいうべきか、沖縄返還日米首脳交渉という敗戦後日本外交の枢機に深く関与」(同書、謝辞)した経緯を「歴史の一齣への私の証言」(同書、宣誓)となすべく、克明にかつ赤裸々に綴った同書(以後『若泉回想録』ないし『回想録』と記)は、戦後日本の最大の外交課題の一つであった沖縄返還交渉の意義づけ、とりわけ核問題をめぐる沖縄県民の感情、さらには日米関係研究に大きな衝撃を与えつつ今日に至っている⁽¹⁾。当時気鋭の知米派国際政治学者として知られた若泉敬が、佐藤栄作首相の意を汲み「ヨシダ」というコード名で隠密裡に返還交渉に深く関与していたのではないかとの憶測は、アメリカ側当事者であったヘンリー・キッシンジャー、U・アレクシス・ジョンソンその他の回想録をもとにかなり早い段階からなされていた⁽²⁾。また日本側の研究書、一般書においてもアメリカ側文献に登場する「ヨシダ」=若泉説はかなり広く流布していた。

これに対し若泉自身は『回想録』冒頭の「謝辞」において、こう述べている。

「…私が沖縄返還の日米首脳交渉に関与して以来、そのことを仄聞推察されてか、今日まで、内外の少なからぬ政府・政党関係者、研究者、ジャーナリストの方から事実関係の有無について質疑を受けた。しかしながら……これらの質疑に対しては一貫して、回答を拒否するか、事実関係を全面的に否認してきた。わが良心の命ずる“守秘義務”に従い、致し方ないことと一面では割り切りつつも、私は己れ個人の良心の呵責に苛まれ続けてきた」(ルビは著者、以下同)

こうした若泉の“かたくな”姿勢は、1992年秋、国際交流基金日米センターが主催した沖縄返還20周年を記念した集会においても貫徹された。日米両国の政策当事者、研究者等が参加して開かれたこの国際シンポジウムにおいて、司会を務めた細谷千博教授に発言を促された折にも、オブザーバーとして招かれた若泉は“neither deny nor confirm”と短く答えたのみであった⁽³⁾。当時は執筆中の『回想録』の最終段階にあったが、そこに著作に向けての若泉の並々ならぬ決意と覚悟のほどが示されていた。事実、若泉は、回想録の類ではきわめて異例ともいえる「宣誓」および「鎮魂献詞」を冒頭に印し、そして「宣誓」では「私は、私自身の言動とそこで知り得た事実について何事も隠さず付け加えず偽りを述べない」と明言したのだった。

それだけに二段組み、全628頁という浩瀚な『若泉回想録』の公刊は、政官界、ジャーナリズム、関係学会等に、またなканずく沖縄県世論に大きな衝撃を与えることになった⁽⁴⁾。とりわけ沖縄返還に伴う「代償」として「有事の核再持込み」を佐藤首相・ニクソン大統領の「秘密合意議事録」(1969年11月、日米首脳会谈)にとりまとめたこと、そしてその文書作成は実際にはキッシンジャー特別補佐官と若泉の綿密な協議をもとになされたという事実の公表は、戦後史の空白部分の核心を衝く稀有の証言とみなされた。

他方、この史実公表は、沖縄県の人々に対する若泉の贖罪意識をますます先鋭化させることになった。1972年5月の沖縄の「祖国復帰」後もその「秘密合意議事録」の孕む重大性(潜在的な危険性)に懊悩しつづけた若泉は、病魔と闘いつつ完成した『回想録』公刊後も、その思いを“強迫観念”ともいえる

ほどに強めていた。知識人若泉敬の最晩年の沖縄との関わりは、別の機会に論じるつもりであるが、ここではその点について小特集を組んだ琉球朝日放送のドキュメント番組があることだけを指摘しておきたい⁽⁵⁾。

1. 日米関係と国際政治学者若泉敬

(1) 佐藤首相信任状

本論は「核兵器の国際管理と日本の安全保障」を専門とする一介の研究者若泉敬にとって、公的にも私的にも決定的な意味をもつことになった沖縄との関わりを発端を、彼の対米ネットワークとの関連で考察しようとする試みである。東京大学法学部卒業（1954年3月）と同時に保安庁保安研修所（現防衛庁防衛研究所）教官となった若泉は、翌1955年1月～57年7月、ロンドン大学大学院に留学、また1960年9月から翌年6月にかけて米国ジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究所(SAIS)にデービッド・サーノフ・フェローシップを得て留学している。31歳で帰国後は防衛庁防衛研修〔究〕所へ復帰、1966年春には新設の京都産業大学教授に迎えられ、主として東京に設けられた同大学世界問題研究所を拠点にマスメディア等においても核問題の論客として積極的な発言を行っていた。

そうした言論活動の中でも、『中央公論』1966年3月号の巻頭を飾った「核軍縮平和と外交の提唱」と題した論文は、核時代における非核保有国日本の外交がとるべき道を具体的に提言したのものとして大きな注目を集めた（『回想録』第一章を参照）。若泉はこうした論壇での発言にとどまらず、自らの所論を政府、政党関係の要路にも積極的に献策する“行動派”の新進気鋭の学者であった。若泉の核外交政策についての構想は、佐藤政権にも大きな影響力をもっていたが、たとえばこの点につき首相の首席秘書官楠田實は、1968年初めの「日記」にこう書いている⁽⁶⁾。「夕方までかかって『なぜ非武装中立がとれないか』『非核決議案に反対の理由』をまとめる。若泉敬氏に相談、協力を得る。核政策四本の柱〔日米安保条約の堅持、非核三原則の堅持、核エネルギーの平和利用の推進、核軍縮の推進〕を考えてくれた。すっかり若泉氏に頼る形になってしまった昨今だ。事務当局〔外務省〕にしっかりした答申を求め得ない以上、止むを得ないが、よくやってくれる。感謝の他なし。」

そうした若泉にとって、彼自身の回想によれば、1967年9月29日の福田赳夫自民党幹事長との会談は、「〔この日で〕私の第一の人生は終り、第二の人生が始まったようなものであった。…隠密で孤独な舞台裏での闘いを同時に遂行する“二重生活”が始まることになる（35頁）。同年11月に予定されていた第二次佐藤・ジョンソン日米首脳会談では佐藤首相は政権発足時の公約通り沖縄返還問題を最重視していたが、アメリカにとってはベトナム戦争の真只中であり、また軍部の強硬な反対もあり円滑な交渉が可能かどうか大いに懸念されていた。何よりも沖縄問題に対する米側の意図が奈辺にあるかについて、日本側政治指導層の間で的確な状況分析が困難な状況であった。もちろん外交ルートを通じての情報は確実に届いていたが、それだけではホワイトハウス中枢の意向を探り、迫りつつある首脳会談に臨むには十分な判断材料とはいえなかった。

若泉は首相就任（1964年11月）後の佐藤とは何度か面談しているが（詳細は『回想録』、『佐藤榮作日記』全6巻等参照）、沖縄返還問題との関係では1967年11月6日の会合がとりわけ重要である。若

泉は、ワシントンで極秘裏にウォルト・ロストウ大統領特別補佐官と会見（10月27日）し、沖縄問題についてのジョンソン大統領の意向を聞き出していたが、同日その結果を首相に伝えた。『佐藤日記』の同日分には、「若泉敬君と約一時間打合せをした。場合によっては特使として派遣したらよいかと思ふが、まづまづの処か」と手短かに記されている⁽⁷⁾。これを受けてその2日後には「若泉君を招致して渡米する様にと進める」と記し、交渉権限を与えられた首相の公式特使として極秘渡米が決定した⁽⁸⁾。この経緯は『若泉回想録』にも詳しいが、その翌11月9日付で佐藤は総理大臣官邸用箋一枚に、以下のような信任状をロストウ特別補佐官宛てにしたためている⁽⁹⁾。

Dear Dr. Rostow:

It is my pleasure to introduce to you your friend Prof. Kei Wakaizumi as my confidential personal representative. In connection with my forthcoming visit to Washington, D.C. next week, I would greatly appreciate if you could have frank exchange of view with him on the question of our mutual interest.

Sincerely,

Eisaku Sato (署名)

簡潔ながらも、また沖縄という固有名詞を出さず、“the question of our mutual interest”という抽象的な言葉を用いているものの、首脳会談の前に佐藤がジョンソン大統領の“懐刀”ロストウと若泉の太い絆に少なからざる期待を寄せていることがうかがえる。やや前置きが長くなったが、前述したように本論は、若泉を沖縄に関与させる契機となったアメリカ人脈をその中心人物ウォルト・ロストウとの関係を手掛かりに検証するものである。後述するように、ロストウは自分の後任となるヘンリー・キンジャーとのパイプ作りを若泉に示唆し、それが「秘密合意議事録」につながっていくことを考慮するならば、若泉の沖縄関与にとってのロストウの比重の大きさがより明瞭になってくるといえよう。若泉自身もロストウについては「なんといっても当時、ロストウ博士ほど大統領の信頼と、それに伴う実質的権限をもっていた人物は、私の友人には他にいなかった」と評している（31頁）。そしてロストウとの緊密な関係の「契機となったのは、一九六五年の同氏の訪日である」と『回想録』で述べている（21頁）。本論ではその1965年以前の両者の接点を明らかにすることから始めたい。

ジョン・F・ケネディ民主党政権の誕生と共に国務省政策企画委員長に任命されたマサチューセッツ工科大学(MIT)経済学教授ウォルト・ロストウは、ケネディ暗殺後もジョンソン政権に残り、1966年には国家安全保障問題担当の大統領特別補佐官として枢要な地位を占めた。とりわけアメリカのアジア戦略との関連でベトナム戦争遂行を強硬に進めるなどその評価をめぐっては、当時においてもポレミカルな存在であったことも事実である。それでは共に学究ではあるが経済学、国際政治学と異なる背景を持つロストウと若泉の関係とはどのような経緯で築かれたのであろうか。以下では主にテキサス大学構内に開設されている米国L・B・ジョンソン・ライブラリー所蔵の“NSF, Files of Walt W. Rostow”資料(ロストウ文書)を主として利用しつつ考察を試みたい(検索においては同館アーキビストのシャノン・ジャレット氏に多大の便宜を図って頂いた。)

なお若泉は1960年代に入り、アメリカ政府要人等とおこなった単独会見を以下に記したように三度

総合雑誌に発表している。

1. 「オピニオン・リーダー会見記」『中央公論』1961年3月号
2. 「マクナマラ米国防長官単独会見記」『中央公論』1966年9月号
3. 「アメリカ最高首脳会見記」『文藝春秋』1968年7月号

(2) 1961年5月「ロストウ覚書」

この内、第三の会見記は、ロストウの斡旋で実現したジョンソン大統領およびラスク國務長官との会見記録である。ジョンソンについては大統領としてのその立場上、会見内容の公表は認められず、表敬という形であった。第一の記録は、米国留学中の1960年秋、ポール・ニッツェ、マイク・マンズフィールド、ディーン・アチソン、ハリー・シュワルツ、ウォルター・リップマンという影響力の大きい5人のオピニオン・リーダー、政治指導者との会見記であるが、ケネディ政権誕生と共にそのブレーンの一人となるロストウとの会談は言及されていない。

しかしながら、ロストウ文書によると若泉は帰国2カ月前の1961年4月25日に國務省政策企画委員長に任じられた直後のロストウと米国の外交政策に関し、相当突っ込んだ意見交換を行っている。当時30歳になったばかりの無名の新進学徒との会談内容を、ロストウは「記録のための覚書」として詳しく書き留めファイルに残している⁽¹⁰⁾。その後の30有余年に及ぶ両者の関係の嚆矢として、とりわけワシントン政府の中枢で米外交政策の策定・遂行に大きな影響力をもつようになるロストウが、若泉をどう評価したのかを判断する上で興味深い資料である。同時にその質問内容は、当時の若泉の国際政治観、とりわけ中国（台湾）問題についての認識をうかがう上でも示唆的である。

ロストウはその「覚書」をこう書き始める。「若泉氏は米国の対中国政策はいかにあるべきかについて、書き止めたメモに依りながら注意深く述べ、自分は一人の市民（プライベート・シチズン）としての資格で述べているが、彼の研修所〔防衛庁防衛研修所）は日本政府と“接触を保って”いると述べた」。その上でロストウは、若泉の発言を11項目に分けて記録している。やや長くなるが資料的意義に鑑み、全文を訳出しておきたい。

(1) 米国がまず第一に決定すべきことは、米国の対中国政策における基本的な長期目標は何かということである。彼〔若泉〕はその目的は、台湾の全人民の自由な意志を体現する台湾独立国家〔の樹立〕であるべきである。〔民族〕自決の原則が最終的にあてはめられるべきである。二つの中国をめざす政策は、基本的な目的としては反対であり、その代りに独立台湾国をめざす政策をとるべきである。

(2) 米国は蒋介石にこうした長期目標を許容するよう説得し、現実を直視するよう勧めるべきである。彼が大陸を回復することは不可能である。日中双方でいわれる古い格言によれば、面子を保とうとすれば実質を失うことになる。

(3) 中立論者を説得するために、真剣に台湾の将来のことを考えて、この島の長期的な未来図に対する展望を表明するよう、われわれは系統立った努力を払うべきである。

(4) 次の国連総会で米国はこれまでの方針であったこの議題についての討議はしないという政策を変更すべきであり、その反対にこの問題の討議を促進することを懇願すべきである。そう率先して働きかければ総会全体が、問題は彼らが考えているよりもはるかに複雑なものであることを理解するであろう

う。複雑な法律的その他の問題が含まれている。この問題は取り上げられても、次の総会では解決されないであろう。

(5) 北京は国連での討議に猛烈に反対し、そのことも、これまで態度を決めていない諸国に再考を促すものであろう。もし米国の政策が現実的で、事実の考慮を強力に促すならば、議論の潮流は北京に不利となるだろう。[それにより] われわれはすべての非共産主義国を、この問題を中心として結束させる基盤をもつことになるだろう。

(6) 討論を奨励しようという米国の意欲を共産中国の承認と誤認させてはならない。そこには譲歩はまったく含まれない。しかしこの議題の事柄に関する柔軟性を欠くときには、米国の立場は、米国が国連の代表権問題について票負けするという非常に重大な危険を招くかもしれない。それは米国自身の威信にも同盟国との連帯にも計り知れない結果を招くことになる。彼〔若泉〕がああ討議を進めよと米国を促すのは硬直性の危険を理解しているからである。彼のみるところ討論は数年にわたるであろうという。

(7) その討議によってワシントンと台北との間の関係に短期的な変化が起るとは限らない。ただ米国はただちに蒋介石に、彼の政権をもっと民主的にし、台湾人の意志を受け入れるように圧力を加えることが必要であろう。

(8) 米国は蔣に対し金門と馬祖から撤退させ、それを武力による大陸反攻をしないという誓約のシンボルとして圧力を加えるべきである。

(9) 米国は適当な保証の下に、台湾海峡から第七艦隊を引き揚げる用意のあることを言明すべきである。しかしこれは事実上、保証が与えられるまでは艦隊引き揚げを行わないということを含意するのではなく、保証が与えられた場合も、艦隊は遠方まで引き下がることは必要ないであろう。この条項のポイントは米国のイメージを変えることにある。

(10) わが方〔日本〕の大陸中国自体との関係については、^{アヌーバー}策動の余地はほとんどないことは明白である。しかし米国はワルシャワ協定を維持するべきである。

(11) 最後に米国はカラチから東京まで伸びる新たな地域的結合に向って進むべきである。その結合体の第一目的は非軍事的なものであるが、意味するところはアジア・ブロックであり、日本とインド大陸に根を下ろし、共産中国の進出を阻止する力となるものである。彼は時間が足りないと言ひ、われわれは中国問題については洞察力を伴った政策をすすめる必要がある一方、日本は、日中問題へのこのようなアプローチには完全に協力をする用意があり、たとえばこの方向に向って蔣を動かすというような面で日本の影響力を行使するという事も想定されるであろう。

この会談記録で何よりも関心を引くことは、31歳の日本青年がメモを片手に（沖縄返還交渉においても若泉はどの相手にも必ずこうしたメモを準備している）、アメリカは「…すべきである (should)」という表現を繰り返し用いつつ持論を明快に展開していること、それを一回り以上も年長の国務省政策企画委員長が注意深く耳を傾け、熱心にメモをとっているという、その後の両者の信頼関係の原点を見出せることである。

当時の日米関係は前年1960年6月の新日米安保条約発効で新たな段階に入り、ほぼ同時に新政権を

発足させた池田勇人、J・F・ケネディの下で従来のパトロン＝クライアント的なものとは異なる新たな関係の構築が模索されていた時期であった。それを象徴するかのように、1961年6月の池田・ケネディ日米首脳会談では、両国の“イコール・パートナーシップ”が謳われた⁽¹¹⁾。ケネディの要請でハーバード大学の日本研究の大御所エドウィン・ライシャワーが駐日大使として着任し(4月19日)、政官財界のみならず日本の知識人との幅広い対話を重視したのもその現れであった。ライシャワーと同じく東部の名門大学から新政権に参画したロストウにも同様の指向があったといえよう。

この「ロストウ覚書」には若泉のストレートな問題提起に対し、ロストウがいかなる返答をしたのかについては記録が残されていない。また若泉自身がこの会見について記録を書き残したかどうかは、今では確認できない。しかし、前述の「オピニオン・リーダー会見記」の冒頭、「彼らの真意が日本には正しく伝えられていないのではあるまいか」と指摘し、「アメリカ良識層の代表ともいえるべき彼らの長期的な世界情勢の見透や、基本的な考え方を、われわれ日本人としても十分に承知しておく必要がある⁽¹²⁾」と述べていることからもうかがえるように、若泉にとってロストウへの会談申し入れもワシントンの中核で外交政策決定上重責を担う人物から「長期的な世界情勢の見透や、基本的な考え方」を直接確かめておくためであったことは確かであろう。一方ロストウからみれば、「ポスト新安保条約」後の日米関係の構築にとって、若泉敬という人物が“若く有能な知識人”として脳裡に刻み込まれる契機になったことと思われる⁽¹³⁾。

ロストウとの会談での若泉の論点を整理すると以下の点になる。

(1)「基本的な長期目標」に立った米国の対中政策としての「一つの中国、一つの台湾」論、即ち国民党政府は「大陸反攻」政策を放棄すると共に、民族自決主義に基づき民意を確認した上で台湾独立国家を樹立すべきである。その前提として蒋介石政権は台湾民主化に努めるべきである。

(2) 国連総会での中国代表権問題の棚上げは非現実的であり、むしろ国連を積極的に活用し徐々に国際世論を米国およびその陣営強化に向けていくことが得策である。

(3) 当面は、日中関係は膠着状態にあるが、共産中国の進出を阻止する上で日米両国の協力が望ましいこと、これには同じ目的のために日本からパキスタンにかけての非軍事的なアジア・ブロックの形成を推進すべきである。

以上の諸点はあくまでもロストウが重要と判断した若泉発言の要旨であるが、それとの関連で「オピニオン・リーダー会見記」における若泉および米側の何人かの発言をみておきたい。まず若泉の台湾独立論にどのような影響を与えたのかは定かでないが、元国務長官(1949～53年)ディーン・アチソンは、(1)台湾独立の方向以外にはない、蒋介石を説得し大陸反攻の夢をさますことである、(2)中共を国連から締め出す政策は永続しない、(3)問題は中共が中国代表として国連に入った場合、台湾がメンバーに残れるかどうか、ときわめて核心を衝いた発言をしている。ちなみに若泉は、アチソンの横顔を「この人ぐらい押し出しの立派なアメリカ人は、まだ他ではお目にかかったことがない。立派な眉、鋭い眼、血色のよい威厳にみちた顔立ち」と形容している⁽¹⁴⁾。ケネディ政権の国際安全保障担当となった国務次官補ポール・ニツェとの会見では、逆にニツェから日本の核武装についてどう考えるかと尋ねられ、若泉は次のように返答している。

「軍事的な必要性は認めるが、日本の場合には政治的、経済的、社会的、法制的な制約があり、国民感情など複雑な要素を考慮に入れなければならない。大局的に判断して、私は現状では、むしろ在来型自衛力の質の向上、つまり最新の非核装備をもち、機動性とむ効率的な軍隊〔当時日本では、社会党・共産党を中心に自衛隊違憲論が根強くあった〕をつくるよう努力すべきだと考えている。そしてそれが国民全体から全面的な支持をうけるようにならなければならぬ⁽¹⁵⁾。」

この若泉の所論に対し、新国務次官補は賛同の意を示している。また民主党上院院内総務であり1980年代には駐日大使となるマイク・マンズフィールドとの会見では、在日米軍基地の機能について、若泉は次のような言い回しで民主党リベラル派の中心人物に問いを発している。「長距離ミサイル兵器などの発達によって前進海外基地の戦略価値が相対的に低下してきたといわれているおりから、『敵意にみちた地方民に囲まれた軍事基地をいつまでも維持するより、むしろ一步撤退して、より友好的な関係を確立したほうが、長い眼でみれば、アメリカにとって賢明なのではないか』という真剣な疑問を抱く向きもあるようだが。」これに対しマンズフィールドは基本的には賛意を表しつつ、そうした住民の反対が高まる状況が生じ「日本政府がそれ〔米軍基地の一步撤退〕を要求するならば、われわれはいつでもこの基地問題をとり上げて、長い目でみて日米双方の利益になるよう修正^{モディファイ}すべき用意をもつべきである、と私は考えている」と返答している⁽¹⁶⁾。

ここでの議論、とりわけ「敵意にみちた地方民に囲まれた軍事基地」という若泉のテーゼは抽象的な一般論ではなく、その後彼が沖縄返還交渉に極秘裡に関わり、ロストウ、ついでキッシンジャーとの協議をつめる中でも繰り返し出される“カード”となる。その代表的な例が、1967年11月の首脳会談を3日後にひかえた同月11日、佐藤首相の信任状を携えた若泉が、ロストウ特別補佐官と沖縄の返還時期をめぐる行ったきびしい折衝である。ベトナム戦争のさ中、軍の意向に留意しつつ安全保障上の理由から返還時期を文面に入れることに難色を示すロストウに対し、若泉は首脳会談での返還時期の決定（実際の返還ではなく）は、数年のうちに出来るのでないかと迫り、「もし、それさえ約束できないというのだったら、沖縄に住む人々をはじめとして日本国民は、アメリカは永久に沖縄を返還する意思はないとみなすだろう。そのことは、米軍基地反対をふくめて反米運動の激化を惹き起すだろう」（92頁）とロストウに譲歩を迫っている（事務レベルでの折衝をふまえ最終的には「両3年内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべき」との文言が15日の日米共同声明に盛り込まれた）。

2. 若泉敬=W・ロストウ関係の進展

(1) 1966年ジョンソン大統領との会見をめぐって

若泉敬にとって1961年春のロストウ国務省政策企画委員長との会見は強い印象を残したと思われるが、その後はロストウがケネディ、ジョンソン両大統領の最重要側近としてベトナム政策遂行の第一線にあったこともあり、とくに深い接触はなかったと思われる。前述したように『若泉回想録』は、ロストウとの「親しい間柄」の契機となったのは1965年4月の彼の訪日だったと記している。その訪日は、国際親善日本委員会（小坂徳三郎委員長）の招きによる“非公式”なものであったが、日本では同年2月からの米軍の北ベトナム空爆を機にベトナム反戦世論が急激に高まっていた。そうした中での国務省政

策企画委員長の来日は烈しいデモや批判の標的となった。若泉は招待者側の世話役の一人として「行事日程の企画からその実行までほとんど全面的にお世話をして、急速に親近感をもつ」(21頁)に至ったと回顧している。とりわけ“タカ派”のロストウが米国政府の政策を弁護するだけでなく、野党を含む日本側各界の異見にも耳を傾ける「理性的な態度」に好感をもった(22頁)。ロストウに限らず若泉は外国からの客人、知己の来日に際しては、利害関係を離れ信義を尽くして接する律儀な一面があったが、ロストウもそれを多とし若泉との信頼関係を醸成していったものと考えられる。

『若泉回想録』には記述がないが、ロストウ訪日後の両者関係をみる上で興味深いことは、1965年9月、若泉がロストウを通じジョンソン大統領との面会を希望していたという事実もある。後述するように1968年春の同大統領との会見については、『回想録』ならびに「アメリカ最高首脳会見記」において具体的に記述されているが、65年秋の会見についてはロストウ側文書が唯一の記録である。ロストウは、9月6日付ジャック・ヴァレンティ(大統領秘書官と判断される)宛て書簡の中で次のように若泉を紹介している⁽¹⁷⁾。

「若泉敬氏は国際関係学専攻の若い日本人大学教授であり、政府与党の一員として国会議員に立候補することを真剣に考慮中であります〔郷里福井県から衆議院選立候補の話もあったが、最終的には実現せず〕。彼は日米関係を確立し強化することを熱烈に希求しています。彼は国際親善日本委員会事務局の責任者であり、去る4月の私の日本訪問を実現してくれ、私に10日間にわたりベトナムにおける米国の立場を日本の新聞およびテレビ、ならびにあらゆる有力団体の指導者たちに開陳するという得難い機会を与えてくれました。

彼はもし短時間でも大統領にお目にかかり一緒に写真を撮る機会が与えられれば、彼の政治的な立場は非常に高められる〔選挙活動に有利の意〕と信じております。私は彼に、大統領の時間がいかに限定されているかを説明し、おそらく面会はできないであろうと示唆しました。

一方、考えますに、彼はまさにわれわれが、米国に対する同感と支持を増進してほしいと願う若くかつ有能な日本人政治家の一人であります。氏は9月10日、金曜日までワシントンに滞在中であり、連絡先はデーヴィス・ハウス、アダムズ2-3196であります。

私の個人的判断では、もし大統領がほんの1分でもお会い下さるならば、それは大きな見返りをもたらすこととなるでしょう。また大統領は、日本の若い世代の頭脳明哲で有能な青年との会話に興味をもたれるであります。』

この文面からはロストウが依頼された義務感から不承不承紹介状を書いたというのではなく、若泉に対する全幅の信頼感と友情、そしてこの知米派の日本青年がアメリカの対日政策遂行上、十分に“使える”とのプラグマティックな判断も入り混じった気持で推薦の言葉を書いたことが判明する。『若泉回想録』は「ロストウ氏の前に、私が沖縄返還問題についての公的な使命を帯びて現れるのは、1967年以降のことでしかなかった」(23頁)と指摘しているが、1965年秋の時点で1961年春に始まる両者の人間関係にはある種の“絆”のようなものが築かれていたと考えられる。

結果的には1965年9月のジョンソン大統領との面会は実現しなかったものの、翌66年7月19日に若泉は念願がかない大統領との会見を果たしている。その1カ月後の8月18日付で若泉はロストウ

の自宅（ワシントンDC、ローウェル街3414）宛てにこう礼状をしたためている⁽¹⁸⁾。

「あなたが私を大統領にお目にかかるべくお導き下さった甚大なるご親切に対し、私がいつまでもどんなに感謝申し上げているかは〔あなたが〕お察しもお出来にならない程であります。いうまでもなく、それは私の生涯で最も記念すべき出来事の一つであったことはいうまでもありません。私は大統領から非常な感銘を受けました。しかしあなたのご親切にはより大きな感動を覚えております。その深い感謝をいま申し述べるにあたって、私はもう一度『私は絶対にあなたをがっかりさせない』と申しましょう。（略）

ワシントンでは再度あなたにお目にかかれて嬉しかったことに加え、マクナマラ国防長官とも個別に会見〔7月15日〕できて大変喜んでおります。その完全な日本語訳に基づいた私の会見記は、先週『中央公論』〔9月号〕という雑誌に載りました。貴国の『フォーリン・アフェアーズ』と比べうる雑誌です。そしてその記事はすでにその主題について真剣に考えている日本人識者にかなりの衝撃を与えつつあります。私はその記事がよい影響を与え、日本ばかりでなく、日米両国のために利益となるという目的にかなうことを希望しております。

小坂徳三郎氏と藤川氏〔一秋、国際親善日本委員会事務局長〕およびあなたのおっしゃる四人組の諸氏は私からホワイトハウスにおけるあなたの極めて重要な役割〔國務省政策企画委員長から大統領特別補佐官へ転任〕のことを聞いて非常に喜んでおります。その方々と共に私も、大統領府におけるあなたのお仕事が大きな成功を収めることを期待しております。

奥様にどうかよろしく申し上げて下さい。

心から深い感謝をこめて

敬具。若泉敬

(2) 1968年ジョンソン大統領との会見の「想定問答」

1968年3月31日、ジョンソン大統領は次期大統領選挙不出馬を声明し内外に多大の反響を引き起した。佐藤首相の特使として前年秋の日米首脳会談においても黒子⁽¹⁹⁾として「両三年以内の沖縄返還」のフォーミュラ作成に深く関与した若泉にとっては、この声明で返還交渉の展開にも重大な影響が出るのが案じられた。そのような折、若泉は昵懇の間柄の文藝春秋の池島信平社長から、世界に衝撃を与えたジョンソンの心境を直接確認できないかと打診され、かつ「もしこれがやれるとすれば、あんたぐらいだ」(145頁)と持ち上げられたこともあり—もちろん若泉自身もその意義を十分認識していた—応じるようになった。『回想録』によれば、東京で『文藝春秋』編集長と共にU・アレクシス・ジョンソン駐日大使を訪ね、強力な推薦をもらった上でワシントンに飛び、5月7日にロストウに面談し会見実現への協力、斡旋を求めた。しかし特別補佐官ロストウの熱心な具申にもかかわらず、会見は5分間のみ、会話の内容は絶対に公表不可という厳しい条件がつけられた。ロストウはその代わりにラスク國務長官との単独会見で「なんとか我慢してくれないか」と若泉を慰撫している(146頁)。

1968年5月17日午後12時20分から5分間、大統領執務室での会見の様を『若泉回想録』はこう記述している。

「私は、ベトナム和平探求のため思い切った決断を下した大統領に敬意を表したあと、間髪を入れず沖縄返還問題を持ち出し、昨年の日米首脳会談における大統領の理解ある態度に感謝した。(すで

に私のことについては、ロストウ氏からよく話してあったものと思われる)

『日米両国の永続する同盟関係を維持し発展させるために、沖縄返還問題だけは、双方が満足のゆく早期解決を図るよう、昨年“了解”を次の大統領に間違いなく申し送っていただきたい』と私は語調を強めて懇請した。ジョンソン大統領は、私の眼をじっと射すくめるように見つめ、深く頷いた。しかし彼は、言葉には出さなかった。残念だったが、私はそれだけで満足せざるを得なかった」(147頁)。

以上が『若泉回想録』にみる1968年5月のジョンソン大統領との面会経緯である。これに対し、「ロストウ・コレクション」中の米側公式文書は、やや異なる流れを伝えている。

若泉はジョンソン大統領の不出馬声明を発端として文藝春秋池島信平から依頼を受けて大統領との会見準備を始めたと述べているが、それより約3週間前の3月6日付でU・アレクシス・ジョンソン大使は、ホワイトハウスのロストウに1通の機密扱いの公信を送っている。駐日大使の関与という点について、また『文藝春秋』という媒体については『回想録』の記述と一致するが、時期的にはジョンソン大統領の不出馬声明とは無関係の会見打診であったことが判明する。いずれにせよベトナム戦争を契機に日本国内に反米世論の高まりと中立主義路線への傾斜がみられることに対し、「日米同盟」基軸論に立つ若泉がある種の危機意識を持ち、アメリカ大使も基本的にはその認識に同調するという構図がうかがわれる。そうした中で大統領との会見を特定の有力メディアを通して伝達することは、世論工作上重要な意味をもつとの認識も共有されている。その米側公信は、以下の通りである⁽²⁰⁾。

「親愛なるウォルト。本日の午後われわれの共通の友人若泉敬が訪ねてきて、私がかきわめて興味深く思った提案を述べた。あなたがそれを支持してくれることを希望する。簡単にいえば、それは彼が1966年7月15日にマクナマラに対して行ったような単独会見を大統領に申し込む。そしてマクナマラの場合は『中央公論』に掲載したが、今度は『文藝春秋』という日本の真面目な雑誌の中では最大部数(約70万)を有する雑誌に載せるといういのだ。(略) 敬の動機は当地〔日本〕において〔政府に対する〕反対意見の拡大化の傾向が見えるということだ。それは新聞の分野でさまざまなニュース—ベトナム、エンタープライズ号寄港、沖縄のB52、プエプロ号、朝鮮の一般情勢その他、敬にいわせれば、国会における“防衛論議”に対する政府の拙い対処などにおいてニュースの悪い面のみを著しく強調し始めていることに対する懸念から発しているのだという。

彼は日本がきびしい1970年代を前に、おそらく衆議院総選挙が1969年秋に実施されると予想される時、そのような傾向に同調しないものは結集して米国との安全保障の紐帯をゆるめて中立主義に向かおうとする傾向を押し止めるあらゆる努力をすることが重要であると感じている。敬のいうことにすべて同意しないとしても、彼のいうことは的確であり、大統領との打ちつけた会見はこちらでも大きく報道されるであろうし、きわめて有益であろうことは確かである。大統領はもちろん何も新しい事を言明する必要はない。ただ、言われたことが日本の読者に可能な限り意味をもった枠組の中で伝えられることが肝要である。

私は敬にそのアイディアに賛成し、その可能性に関してあなた〔ロストウ〕に書面で伝えようと言った。(略)〔文藝春秋を利用することについては〕激しく競合している新聞やテレビ局の一つに

こうした会見を与えるといった場合のような問題は生じないと思われる。その組み立て方としては、私の考えでは、もし大統領がその線で同意されるならば、敬に前もってすべての質問を書き出してもらい、それにのっとなってあなたとあなたのスタッフたちが回答をまとめ、それを大統領の裁可に付すというのはどうだろうか。こうすれば大統領は若泉自身とは写真をとるだけの時間ですむことになる。(略)。彼と私は長時間にわたり、日本の政府がどうしてもっと上手に人々に事実を語らないのか、どうしていつも反対者に対する防禦の姿勢を捨てないかについて話し合った。われわれは長年の日本の伝統を捨てて、自分たちの真意を国民に伝えるべき時が来ているということで意見が一致した。」

なおこの公信の中でジョンソン大使は、これも若泉とは親しいウィリアム・バンディ（国務次官補）にも協力を求めていることを伝えている。駐日大使とホワイトハウス中枢・国務省をつなぐラインが、お互いファーストネームで呼び合う若泉を信用し、何とか大統領との会見を実現させたと形式的なものであるにせよ—そこに政治的、外交的意義を求めようとしていたかが判明する。またケネディ政権発足以来の伝統で、いかに米政府当局がメディアの効果的利用に腐心していたかを物語る資料といえよう。

この3月6日付ジョンソン大使発ロストウ特別補佐官宛て公信をベースに、その後も数次にわたり大使はバンディを窓口企画の実現方を強く要請している。とりわけ3月31日の大統領選不出馬声明が日本に与えたマイナスの影響を緩和する上でも、若泉を大統領と面会させることが不可欠であるという考えに収斂していく。4月3日付バンディ宛て至急電で大使は、同日の若泉との面談をもとに、日本では大統領不出馬声明がベトナムでの敗北と政策転換を意味し、かつアジアからの撤退の前兆であると誤解されていることに警告を発している。さらに大使は「それ〔大統領声明〕は、これまでわれわれを支持してくれた佐藤の足の下から敷物を引きずりはがすことだと受け止められ、したがってわれわれは遠からぬ将来に、対中国政策をも日本に知らさずに変更し、その場合、日本は直ちに米国との間の紐帯、即ち日米安保条約をゆるめる政策をとり、より中立的な外交政策をとるようになるであろうということだ」と結果的にみると後の「ニクソン・ショック」を予言するかのような修辞さえ用いている。そうした事態を防ぐ上でもと、ジョンソン大使はこう公電を結ぶのだった。「私としては、われわれは可能な限り早急にその印象を是正すべきであり、それには私の3月〔26日〕のウォルト・ロストウ宛て書簡で示した提案がそれには最適だと信じる。したがって私は君とウォルトがそれを支持してくれることを希望している⁽²¹⁾。」

東京とワシントン間の米当局者間のこうした一連のやりとりをふまえ、ロストウは5月7日午後5時半付けでホワイトハウスの用箋を用い大統領宛てに「機密メモランダム」をしたためた。同日ロストウは、スタンフォード大学で開かれた「沖縄の地位に関する国際セミナー」からの帰途ワシントンに立ち寄った若泉と会談していた。その会談をふまえての大統領に対する意見具申であった⁽²²⁾。

「大統領閣下。私の友人である若泉敬は本日私を訪ね、私に対し、というより大統領に、あなたが日本のプレスに掲載するための会見を許可されることを熱意をこめて要請しました。大統領閣下の発言が日本で今現在必要とされていると彼が信じる理由は、添付のジョンソン大使からの書簡に明

らかであります。私は若泉に大統領が現在いかに多忙であられるか、目下のところ会見がいかに難しいかを説明しましたところ、彼は、では前もって紙上会見を構成したらどうかと提案しました。もし大統領が同意なされば、のことであります。つまり質問とその答を作成してあなたに見ていただくわけで、それで一緒に写真をとらせていただければ済むわけです。決定を下される前に彼のいわんとするところを要約いたします。」

当時のホワイトハウスは大統領の不出馬声明からわずか1ヵ月余、その対外的、対内的「後遺症」はきわめて大きかったと思われる。そうした中でアジアの同盟国であり保守親米の佐藤政権に率いられた日本に与えることになるマイナス効果を、対日政策に関わるロストウ、ジョンソンらは深刻に危惧していた。いわばホワイトハウスのみならず国務省も一やや誇張した言い方をすれば一正規の外務省ルートではなく一人の青年知識人若泉に託して日米関係の「危機管理」を意図したのであった。若泉もタフ・ネゴシエーターらしく、日本世論のアメリカ離れ、中立主義志向を防ぐには自分が大統領の真意を正確に日本社会に伝えることが最も効果的なカードであると力説し、ロストウ特別補佐官、ジョンソン大使の積極的協力を取りつけていたのであった。

またロストウは大統領に事前に質問と回答を準備するとの若泉提案を伝えているが、これは前述の駐日大使からロストウ宛ての公信の内容とも一致するものであった。この点からもロストウ、ジョンソン大使、さらにはバンディらと若泉の間には緊密な提携関係、その前提となる状況認識のコンセンサス、相互信頼関係が存在していたものと考えられる。

ところで上述の大統領宛てメモランダムの中でロストウは、不出馬声明の結果日本ではアメリカのベトナム政策を支持してきた佐藤政権に対する批判の高まりのみならず、米国に対する不安の念が急速に顕在化しつつあるとの若泉の見解をありのままに伝えている。若泉はその具体的な例として、日本国内には現在次のような対米認識が生じつつあると指摘していた⁽²³⁾。

- (1) 米国は事実上、小国に負かされ、ベトナム戦争で決定的に敗北した。
- (2) 遅かれ早かれ米国はベトナムから撤退し、共産主義者がそれに代る。
- (3) そのうち米国はアジアに背を向け、国内問題のために新孤立主義を指向するだろう。
- (4) 米国は信頼しうる同盟国ではなく。米国は対ベトナム政策を突如変更し、〔南〕ベトナムの同盟国の頭越しにハノイと交渉している。
- (5) 米国は次に対中国政策を突如変更し、日本の頭越しに北京と取り引きするだろう。〔いわゆる「朝海大使の悪夢」〕。
- (6) 米国のパワーの真の意味とは何なのか。もし米国がベトナムで敗北をし、北朝鮮がプエブロ号を拿捕することで米国に屈辱を与えることができるとするならば、米国による保護とはどんな意味をもつか。
- (7) 日米安保条約下の米国の保証の信頼性とは何なのか。
- (8) それ故、日本は米国と距離を保ち、北京やソ連と調和を築くことで自らの安全を守るべきではないのか。

このような日本の対米世論の悪化、中立志向を懸念しつつも、若泉は、ジョンソン大統領の個人的威

信はきわめて高いので、大統領自らが若泉との会見を通じ日本人に直接に語りかけてくれるならば、ベトナムにおける米国の立場、米国の政策についての根深い誤解を解くことが可能である、とロストウを通じ強調するのだった。さらに若泉は、大統領が日本人に語りかけてほしい事柄として次の諸点を具体的に提示している。

(1) 米国はベトナムで敗北していないし、南ベトナム人民の独立、自決権を売り渡したりするつもりはない。

(2) 名誉ある平和という条件以外に、米国は南ベトナムから撤退することはない。

(3) 米国は今後もアジアにとどまるし、その約束を尊重する。3月31日の演説は、アジアにおける米国の政策のいかなる基本的変更を含むものではない。

(4) 米国はこれまで同様、将来においても日本をひきつづき防衛する用意がある。多くの場所で米国は信頼し得る同盟国であることを立証してきた。

(5) 米国は、日本がアジアにおいてさらなる責任を担い、かつより大きな役割を演じることを歓迎し、期待する。

(6) 米国は共産中国と世界の他の国々との間の和解を望む一方、自国の対中国政策を根本的に変更することは考えていない。

(7) 1966年にホワイト・サルファー・スプリングスにおける卒業生評議会で行なった自分〔大統領〕の対アジア政策の基本4ヵ条を再確認する。

以上のように若泉提言の論点整理を行った後、ロストウは大統領に対し、次のような説明を加え、かつ再度の懇請を行った⁽²⁴⁾。

「私はそれからかなりの時間をかけて若泉に対し日本がもっとしなければならないことを話し、1966年の日本の防衛費および対外援助はGNPのわずか1.3パーセントであることを指摘し、特に日本がインドネシア〔発足まもない反共指向のスハルト政権〕に即時しかも実質的な支援を与えることの重要性を指摘しました。佐藤首相が政治上の問題点を抱えていることは事実であっても、政治家はすべて問題を抱えています（ついでながら若泉はまだ佐藤首相のために密かに働いています）。私は彼に何の確言も与えませんでした。私はもう一度、閣下との会見のことを提起したいと思います。」

側近中の側近ともいうべきロストウからのこの進言に対する大統領の反応は、消極的であった。ホワイトハウスの用箋3枚にタイプ打ちされたロストウのメモランダムに対し、ジョンソン大統領はその3枚目の用紙の余白部分に“Wouldn't Rusk do it up good. I prefer not to do it”（「ラスクがうまくやってくれないか。私は〔会見を〕したくない」）と肉太の走り書きで書き込み、ロストウに戻している。

それから1週間後の5月15日午後3時付で、ロストウはふたたび大統領にこう進言している⁽²⁵⁾。

「大統領閣下。私が若泉による日本人との会見の問題を提起しましたとき、あなたは『ラスクがうまくやってくれないか。私はしたくない』と言われました。そこで私はラスク國務長官に話しました。長官はその筋で進めようとされていたと思います。しかし東京の〔米国〕大使館および東京におけるわれわれの最も良き友人たち〔当然若泉も含まれよう〕、および國務省の一致した見解によりますと、会見は、

もし大統領が受けて下さるならばより多大な影響力を日本人に与え得るということでもあります。そこで私もこの草稿を作成し、大統領の最終のご判断と決定へのご参考にしていただきたいと思いますと考えました。もし大統領が裁可なさるならば、あと必要なものは若泉とご一緒の写真のみであります。」

こう文面をしたためた後、ロストウは手書きでこう付け加えている。「もし大統領が〔会見を〕なされば疑いなくその影響力はきわめて巨大なものになります。」いかにロストウがこの会見実現に執着していたか、テキサス出身の大男の“駄々っ子”をなだめる東部の知的エリートの忠告といった感のある一連のやりとりであった。またこのことはロストウが、公的には日米関係の現状を憂慮し最高権力者による日本世論への働きかけをいかに重視していたか、そして私的には若泉に対する友情と信頼がいかに厚いものであったかの証でもあった。

『若泉回想録』はこの件についてのロストウの尽力に謝意を表明をしつつも、5月16日朝の彼との会見で、(1)この計画を知ったクリスチャン報道官が猛反対した結果、前述したように、妥協案として翌17日に5分間だけ大統領に会ってもらう。ただ、会話の内容は絶対に公表しないでほしい、(2)公式の単独会見そのものは大統領の指示を受けてラスク國務長官が行う、との説明を受け「落胆」したことを記している。またその際のロストウは「さも申し訳なさそう」であり、國務長官との会見で「なんとか我慢してくれないか」と若泉に慰めの言葉をかけたことも前述の通りである(146頁)。

大統領執務室での5分間の面会は、前述のとおり5月17日午後12時20分から、ロストウ同席の下で行われた。その際時間的な制約から若泉は、ロストウ、ジョンソン大使ら米側当事者との協議の上作成した質問事項についてはそのエッセンスのみを伝え、かつ想定した回答についても大統領からの具体的な返答がなかったことは当然であった。ただし会見を前提に若泉は5月8日付で、無印レポート用紙5枚にタイプ打ちされた“DRAFT Questions for possible interview with the President of the United States”と題した9項目の質問状を作成している。これには米側主導で作成されたと思われる7点からなる8頁(ただ一問一答に対する回答で、余白が多い)の想定回答書が添えられている。

また日付の記入はないが(5月8日前後と思われる)、「ロストウ・コレクション」には上記想定回答をさらに詳細にした“QUESTIONS AND SUGGESTED ANSWERS FOR PRESIDENTIAL INTERVIEW WITH MR. WAKAIZUMI”と題した25頁の文書(質問10頁、回答15頁)が収められている⁽²⁶⁾。このような「想定問答集」の作成は通常的外交交渉においてもよく用いられる方法であるが、外務省ルートとはまったく無関係に進行していた38歳の無名の外国人学者への対応としては、きわめて異例な破格のものであるといえよう。

この想定問答は、1968年春時点の日米関係の一断面、そして若泉の政治外交認識をみる上でもきわめて重要なものと思われるので、その骨子を概観しておきたい(訳出資料は400字詰原稿用紙29枚)。若泉自身が準備した質問の核心部分は大統領に直接訴えたと考えられるが、ロストウらを中心に作成された大統領との想定問答が、実際の短時間の会見でどの程度伝達されたかは、単独会見の慣例上、内容の公表が許されていないので定かではない。しかし、大統領はロストウら部下が作成した文書には一通り目を通してはらずであり、また作成にあたっては大統領の日頃の考え方をふまえていると考えられるので、「想定回答」はジョンソンの考え方を忠実に反映しているものとみてよいと思われる。

若泉の質問の第一は、3月31日の不出馬声明を決断した大統領の勇気を讃える一方、日本の一部にはそれがベトナムでの行き詰まりに起因する米国のアジア政策の根本的修正を意味するのではないかとの危惧が高まっている、という点に関するものである。それは「事実でしょうか」との若泉の問いに対し、ロストウを中心に練られた想定上の大統領の回答（以下の諸回答もすべて想定上）は、“Not at all, Mr. Wakaizumi, not at all”で始まりアジア政策の一貫性、連続性、即ち米国のコミットメントの永続性を強調している。とくにジョンソンは、最大焦点であるベトナム戦争の正統性を主張しつつ「もし南ベトナムで武装侵略〔北ベトナムによる〕が成功するならば、アジアのどこにおいても平和が確保されないでしょう。そのためにわれわれはベトナムにおいて武装侵略が成功しないように決意しているのです。われわれは最初からその覚悟であり、現在もそうであります。わが方の政策は少しも変わっていません。われわれはベトナムで戦^{コンフリクト}争の名誉ある結着以外のものを求めたことはありません。それ以下のものを受け入れることもありません。」

第二の質問は第一の延長線上にあるが、日本ではベトナムで敗北を喫した米国がやがてはアジアに背を向け新孤立主義に向かうのではないかとの不安が広まっており、それとの関連で日米安保条約による安全保障の有効性が重要関心事になっているが、この点につき大統領はどのようにお考えか、というものである。この点についても大統領は「大西洋国家であると同時に太平洋国家」でもある米国にとってアジアからの撤退など「問題外」のことであり、朝鮮、ベトナムの場合と同様、今後も「必要とあらば侵略を阻止する用意がある」ことを言明している。そして日本に関しては、昨秋の日米首脳会談で佐藤首相に約束したように「〔安全保障上の〕誓約を決してないがしろにしないということを保証」すると断言した。

第三点は、現在のアメリカはアジア地域のみならずヨーロッパおよびその他諸地域の諸問題に過度にコミットしているのではないかとの米国内外の批判に関するものである。そうした過剰関与の結果、「世界において何らかの問題が生じた場合、それに柔軟に対応する能力が妨げられる」のではないかとの疑問に対する想定回答は、次のようなものである。「米国は、米国民および海外における盟邦との誓約を遂行するに十分な資力および意志」を有しており、過去25年間をみても「イラン、ベルリン、ギリシャ、朝鮮、レバノンおよび今日のベトナム」等での実績がその明証である。また同時に「自由諸国が隣邦の安全とその地域の平和のために応分の貢献を行うことは正しいことであり、豊かな諸国が貧しい近隣諸国に…援助することは正しいことである」との文言は、アジアにおいて日本が指導的な役割を担いつつより積極的な“国際貢献”を行うよう求めたものでもある。なおここではその点との関連で日本のアジア開発銀行への協力、スハルト政権への援助増強が「われわれにとって心強いこと」だとの表明も挿入されている。

第四は、その「日本の果たすべき役割」をさらに敷衍した問いである。それについては若泉は、アジア開発銀行を引き合いに出しつつ「私は個人的には東南アジアの経済的發展と政治的安定がアジアの平和と密接に関係しており、これらの目標の達成を助けることで日本は独特の資格を持っていると思うのです」とまづ持論を述べている。回答はその点を全面的に首肯しつつ「日本がどのような形で貢献するか、それは日本国民と日本政府が決定することです。われわれは日本が偉大な貢献をすることを

期待しています」との日本の主体性に委ねる姿勢を強調している。

第五は、「平和なアジアにとって平和な中国は中心課題」だと考える若泉の、対中国関係についての質問である。これに対し、大統領は「北京の指導者たちは相変らず外交における好戦的な態度をやめようとはしません。彼らは依然として民族解放戦争を支援しかつ激励し続けています。それに彼らは核戦力を発展させ続け大気中で核兵器を爆発し続けているのです」と厳しい対中認識を表明する。同時に回答は、中国が「自己隔離」をやめ、「暴力革命による転覆への献身」を中止するならば米国は対中関係の好転を「阻む意図は全くない」としている。

第六は、若泉がいうまでもなくもっとも重視していた沖縄の返還時期に関する質問である。彼は、この問題は「二国間の友好的紐帯に影響する問題」なので緊急課題として提起したい、と切り出している。これに対し大統領は日本国民の返還についての「要望は完全に理解している」と述べつつも、在沖縄米軍基地が日本の安全にとってのみでなく「極東の他の自由諸国の安全確保にとっても死活的な役割を担っている」事実について昨秋の首脳会談で合意されており、したがって現時点で返還についての「明確な時間表」は表明できないと応じている。と同時に、「両3年内」に「返還についての満足しうる期日」につき合意に達したいとの佐藤首相の願望は理解していると補足した。

第七は、若泉が専門とする核軍縮に関してである。彼は「世界第3位の工業国である日本は、核兵器を開発する能力のあることは明瞭であります、われわれはそうするつもりは毛頭ありません」と日本の基本的立場を強調する。その上で、核拡散防止条約（1968年7月調印）に向けての動き等があるにもかかわらず、核保有諸国による核開発およびその実験が続けられている事実は誠に遺憾だと表明し、この問題についての米国側の見解を求めている。大統領は二大核保有国である米ソの間にさまざまな軍縮に向けての動きがあること、とくにベトナム戦争をめぐる米ソ関係が「最も複雑化していた時期」に核拡散防止条約を共同提案した事実などに言及し、「将来における希望と進展にとっての堅固な土壌が存在」していると楽観的な展望を行っている。さらに想定回答は、国際社会の中で核拡散防止条約に幅広い支持を得る上で日本は有用な役割を果たせるとの期待を表明した。

第八は、「世界で最も強大な力をもつが、反面、最も孤独な人間」と形容される米国大統領として、「核時代における人類の未来」についていかなる希望、畏怖を抱いているのかという“哲学的”な質問である。抽象的な問いだけにかえて回答は多弁であり、大統領は将来については「悲観的な見方は全く抱いていない」と強調しつつ、こう述べるのだった。「私は、人類はいま、歴史上はじめて、平和を建設する道具と知識とを手に入れたと信じています。私はまた、科学および技術が、私たちの抱える課題—すべての人々により良い生活を与えるという問題—を解決する能力を、われわれの手の届く所に置いてくれたと信じています」。そしてその前提には諸国間の協力が必要であり、そのことを世界の国々は認識し始めていると信じていると応じている。

最後の第九番目の問いには想定回答が用意されていないが、3月31日の声明後大統領はかつての激務から解き放たれ「静穏な時」を持たれているか、という表敬の意味合いをこめた質問である。

3. 「首相特使」若泉敬と『佐藤栄作日記』

ロストウ大統領特別補佐官らの配慮で若泉がジョンソン大統領と面会した約半年後の1968年11月、米国大統領選挙の結果をうけ、共和党リチャード・ニクソン候補が大統領に選出された。当然ホワイトハウスを去る(1969年1月20日)ことになるロストウであったが、その年の大晦日ワシントン滞在中の若泉にある重大なメッセージを送った。『若泉回想録』によれば、その日ロストウは、自分の後任に決まったヘンリー・キッシンジャーとの間にも今まで自分との間で築いたような関係をもつことが「お互いに有益」ではないか、と「さりげない調子で」語りかけた(171頁)。キッシンジャーとは同じ核時代の国際政治を専門とする研究者として旧知ではあったが、その時点での若泉は「1967年に行なったようなことをふたたび69年の首脳会談で行なうつもりもその予感もなかった。もっとも、どうしても必要な状況が生じたならば、一身を捨てて働く覚悟は胸中密かにあったものの、どのように交渉が進展していくのかまったく予測がつかない(172頁)」というのが実情であった。しかし結局はロストウの提案を受け入れた若泉は、ロストウからの伝言を聞いたというキッシンジャーに翌1969年1月15日に面会し、『回想録』で生々しく記述されるその後の“運命的な”関係の第一歩を印すことになる。

このキッシンジャー補佐官とのパイプは、その後同年6月半ばに、公職を離れた一知識人としてロストウ(東部の名門MITには復帰できず、ジョンソン大統領の地元テキサス大学教授に就任)が訪日した折に新たな局面を迎える。若泉によれば、権力の中枢を離れ、しかもベトナム政策で批判を浴びた“タカ派”ロストウのために骨折りしようとの空気は日本になく、結局自分がこれまでの協力への謝意もあって進んで世話役を引き受けることとなった。滞日中のロストウは、京都からの帰途の新幹線車中で若泉に対し、キッシンジャー補佐官を通じ佐藤首相はニクソン大統領との間に「直接のコンフィデンシャル・チャンネル」を開くことの重要性を示唆している(271頁)。いわばこれから“本番”を迎えるであろう若泉の任務に対する個人的友情に基づく助言であったが、若泉、キッシンジャー両者の『回想録』でも詳細に述べられているように、同年11月の佐藤・ニクソン日米首脳会談に向け、このチャンネルは死活的に重要な意味をもつようになる⁽²⁷⁾。

1969年ロストウの訪日は9日間(6月10~19日)だけの、それも妻子3人を帯道しての私的な性格の旅であった。しかし、大統領特別補佐官をやめてまもないロストウへの“気配り”からか、若泉は11日に毎日新聞アジア調査会(会長東畑精一東大名誉教授)、12日は国際関係委員会(委員長中山伊知郎一橋大名誉教授)での講演会をセットし、返礼をかねての敬意を表している⁽²⁸⁾。

ここで若干視点を転じ、1967年11月9日付で若泉のためにロストウ宛て「信任状」にサインした佐藤首相は、一連の若泉の対米交渉をどのようにみていたかを1969年11月の佐藤・ニクソン首脳会談までの『佐藤栄作日記』から追っておきたい(対米関係部分のみ)。戦後日本政治史をみる上でまちがいはなく第一級の資料である全6巻の『佐藤日記』の解説を執筆した伊藤隆教授は、「若泉敬がこれだけ頻出(『日記』中に)する事は、佐藤が沖縄問題を重要視し、裏方としての若泉を信頼していた事を示すものであろう」と指摘している⁽²⁹⁾。

「信任状」作成の約3ヵ月半前の1967年7月26日の『佐藤日記・第3巻』は、「若泉敬君と中食。食後懇談。米国の沖縄その他についての意見を聞く。なんと云ってもベトナムで頭が一ぱい」(若泉は7月

上旬、ワシントンでロストウ、ライシャワー元駐日大使らと懇談。11月8日〔「信任状」手交の翌日〕「若泉君を招致して渡米する様にと進める〔10月27日に若泉はロストウと面談、沖縄問題についての大統領の意向を聴取〕。ジョンソン大統領との第二回日米首脳会談の期間中の同年11月13日『日記』には、「尚夜に入ってから、特使として当地にやって来た若泉敬君と、ロストフとの交渉模様を約一時間半に亙り聞く。なかなか難物の様で、明日の会談が気づかされる」と珍しく不安な心中が吐露されている。11月21日「…若泉君が八時にやって来。…ロストフの伝言を若泉君が伝える。」

1968年6月10日「若泉敬君米国から帰国し、その報告をきく〔ジョンソン大統領面会の件が話題になったか否かは不明〕。12月23日「若泉君と約一時間懇談、彼氏渡米する由〔ウィスコンシン州ラシーンでの第3回アジアの平和と安全に関する日米専門家会議出席。若泉にニクソン新政権の対日政策についての情報蒐集を要請〕」。

1969年1月23日「若泉敬君米国から帰へって、政情並に沖縄問題につき関係者の意向を伝える。それによれば、岸〔信介、実兄〕を小生と関係のないかたちで二月末から三月初めに渡米、ニクソン大統領と会見し、当方の沖縄問題についての最終意向を直接伝へさす事、…早期復帰(1972?)、基地の体客(様)としては核ぬき自由使用、アジア開発計画等。又日米貿易取りきめ等について、ニクソンに当方の考へ方をまづたゞき込んでおく事。以上は、マアフィー〔新駐日大使〕の意見でもある由。段々形が出来るようだ。」

そして前述のロストウ元大統領特別補佐官来日との関連では、こう記されている。6月21日〔「在鎌倉」若泉敬君が来て、最近ロストウ氏が来日した際に話した事を伝えて呉れ、さらに御役に立てば渡米し、キッシンジャー補佐官と会ふとの事で、その打合せをする。七月下旬に更に打ち合はせする事。〕7月7日「若泉敬君がやって来て、どうしても訪米してキッシンジャー氏と会談する要ありと云ふ。まづ電話して充分話して、然る後出かける事。」

この7月7日の日記の記述については、若泉はいささか釈然としない気持でこう所感を『回想録』に記している(若泉は67年および69年の2年分の「佐藤日記」の閲覧を佐藤没後、寛子夫人より許されていた)。「これでは、読みようによっては、あたかも消極的な総理に対して、私個人が強くキッシンジャー補佐官と会うことを望んでいるかのようなニュアンスにもとれる。しかし、もしそのように誤解されたとすれば、私としては心外であると言わなければならない。この日のことは総理自身が頼んできたことであり、また総理の意を受けた愛知外相の明確な要請によるものでもあった。首相はキッシンジャー補佐官の評価についてまだ疑念をもっていたうえに、親子ほど年差がある私の生意気ともとれる態度にいささか当惑し、不快の念をもったのかもしれない」(276頁)。

7月10日「…帰邸後若泉君と話合ふ。結局小生の代りに渡米し、キッシンジャー君と懇談するとの事。勿論各方面とも内緒とする。〔若泉は18日、21日、キッシンジャーと面談。ホットライン開設に米側同意。また返還後の沖縄における緊急時の核再持ち込についても協議〕8月13日「若泉君と米国情報の交換をし、同時に今後の対策を議する。更めて二十二日に会ふ事として別れる。」9月2日「渡米中の若泉君が帰国して報告に。」10月3日「米国に派遣した若泉敬君が帰って来たので早速会ふ。思った通り、二、三の点で重大決意を要する様だ。又繊維干渉は当方で決心する様にと決心をせまられる。」10

月23日「若泉敬君が連絡に来る。渡米は来月上旬がよろしいと云ふ。〔若泉は、次のキッシンジャーとの会談での緊急時における核再持ち込み問題と関連し、佐藤にそれをどう保証するかの決断を求めた〕。

こうした頻繁ともいえる秘密裡の接触の後、佐藤はニクソンとの首脳会談を半月後に控えた11月13日の『日記』にこう記した。「九時から若泉敬君に会ふ。若い学者先生の情熱をこめてのキッシンジャー補佐官との取り引きを、余亦感激の中に報告をさく。約二時間〔若泉は、核抜き返還交渉を一任され、キッシンジャーとの間に両首脳だけの「極秘合意議事録」について合意。〕若泉が「佐藤日記」2年分の閲覧を許されたの1980年代初めであったが、その閲覧時の偽らざる感慨を『回想録』でこう綴っている。「この簡潔な記述を読んだとき、“私の真情のいくばくかは、佐藤総理に通じていたのだ”と救われたような心境になった。同時に、その日の、私にとっても生涯忘れられない会見の一部始終がまざまざと蘇り、故人を懐しく偲んだものだった」(457頁)。

むすびにかえて

以上、本論は1960年代の日米関係、とりわけ沖縄返還交渉に深く関与した国際政治学者若泉敬（沖縄返還と関連し「繊維問題」にも巻き込まれるが本論では論じない⁽³⁰⁾）が、どのような背景、経緯の下で「沖縄が還るまで戦後は終わらない」と宣した佐藤首相の信任を受け、その特使として重要な役割を果たすようになったかを、その端緒を中心に考察したものである。沖縄返還を主題とした日米両国での研究書、啓蒙書、回想録等は相当数に達している。これらの先行研究・諸文献の中で若泉敬の存在・役割・評価についてもさまざまな見方が提示され、今日に至っている。

そうした中で本論は、若泉が沖縄返還交渉に関わりを持つに際し、キー・パーソンの役割を果たしたウォルト・W・ロストウ大統領特別補佐官との関係を、両者の最初の会見となった1961年5月以降、ロストウ離任の1969年までを主対象に検討したものである。この「むすびにかえて」では、ロストウが退任直後に著した著作をふまえ、彼が最初に米外交政策の決定過程に参画したケネディ政権をどう回顧しているかをみておきたい。そのことが、彼と若泉との関係の発端をみる上で示唆的であるからである。当時ロストウは國務省政策企画委員長の要職にあったが、ケネディ大統領下で前進があったと評価した5項目の一つに対日新関係の構築努力があげられている⁽³¹⁾。

その日本についてロストウは、「1960年には防衛協定〔日米新安保条約〕を成立させようとして政府が深傷を負った闘争が、アイゼンハワー〔大統領〕の訪日取り止めという事態を招いた。エドウィン・ライシャワーが大使として日本に派遣された。日本の社会に、外務省よりもっと深く浸透し得る紐帯を造るというのがその狙いであった」と記述している。そうしたケネディ政権サイドからみれば、日米関係の「イコール・パートナーシップ」という旗印の下で「深く浸透しうる紐帯」を構築する上で、若泉敬のような知米派・国際派であり、同時に穏健なナショナリストである青年知識人の出現はまさに“願ったり叶ったり”であった。本論で紹介した國務省政策企画委員長就任直後のロストウの若泉との会談記録は、そのことをうかがう上で示唆に富む資料である。

また欧米留学の経験が豊富でいわゆる象牙の塔にこもるタイプとは全く異なる国際政治学者若泉にとっては、国際関係の一方の基軸であった米国のトップ政治指導者の“懐”に飛び込み、彼らの真意を

直接質し、それを日本外交に還元することが何よりの“フィールド調査”であった。その意味で若泉の存在は、1960年代の“ポスト日米新安保条約”後の時代が要請した一つの知識人像であったのかもしれない。しかしながら、その傑出した才・識見・行動力故に若き知識人として「戦後日本外交の枢機に深く関与」したことの“代償”（この言葉は『若泉回想録』において沖繩返還の条件とされた「有事核再持ち込み」が語られる時、通奏底音のごとくなり響く）として、若泉は1972年の沖繩返還後、生涯を閉じる1996年までの四半世紀間、何人にも吐露し得ぬ懊悩を重ねたことも紛れもない事実であった⁽³²⁾。

注

- (1) 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文藝春秋、1994年。原則として同書からの引用は、本論中（ ）内に該当頁を記すこととする。同書については、すでに数多くの論評などがなされているが、専門家による最初期のものとして宮里政玄教授の書評がある。『国際政治』108号（1995年所収）。また近年の研究で同書をソースとして利用している研究は多々あるが、最新のものとして中島琢磨「佐藤政権期の日米安全保障関係」『国際政治』151号（2008年3月）、信夫隆司「沖繩核密約の“発見”」『法学紀要』第49巻（2008年3月）等がある。
- (2) キッシンジャー、ジョンソンの回想録が出版されたのは各々1979年、1984年。その日本語訳は、ヘンリー・A・キッシンジャー（桃井眞監修）『キッシンジャー秘録（全5巻）』小学館、1979年。U・アレクシス・ジョンソン（増田弘訳）『ジョンソン米大使の日本回想』草思社、1989年。
- (3) 若泉敬氏よりの聴き取り。1993年2月10日。出席者の一人、西原正教授も、若泉の「沈黙」を印象深く記憶している。同氏との面談、2006年7月6日。また沖繩返還20周年記念セミナー『沖繩返還にみる戦後の国際関係の展開と日米関係—回顧と将来への展望』（国際交流基金日米センター、1994年）には、『若泉回想録』においてもきわめて重要な意味をもつ国際政治学者モートン・ハルバ〔ベ〕リン（1967年時点では国防総省次官補代理）も「沖繩返還：米政府の政策決定に関する私的回想」と題したペーパーを発表しているが、その中では若泉の名を出すことは注意深く避けているが（個人的にもきわめて親しい関係であり、若泉の考え方を熟知していたためと考えられる）、「外務省および彼の個人的な特使からの報告に鼓舞されて佐藤首相は、早期返還を求めることを決意する」と述べている（85頁）。なお、このセミナー記録については宮尾舜助氏よりご教示を得た。
- (4) 当時沖繩県知事であった大田昌秀は、「県民が受けた大きな衝撃、そして新たな不安がひきおこされたことを重くみて、真相解明のため若泉教授に書簡で問い合わせたのだが、『拙著のなかにこの件に関し総てを記述し尽しております。これ以上追加して説明したり補足することは全くございません』との返答であった」と述べている。大田昌秀『新版醜い日本人』岩波現代文庫、2000年、325頁。他方、若泉は病床にあった晩年親しい友人に胸の内をこう語っていた。「私は国会で証人喚問を求められ、沖繩県議会が100条委員会を開いて証言を求められれば応じるつもりでした。しかし、当時、沖繩の大田昌秀知事から真相究明の手紙をいただき、断りの返事を書いたところ、これに対する打ち返しがなかったのです。」佐伯浩明「沖繩返還交渉と日米関係の—側面—若泉敬先生を偲ぶ—」京都産業大学世界問題研究所所報『世界の窓』第12号、1997年、22頁。
- (5) 琉球朝日放送「ステーションQニュース」2005年5月13日放映。
- (6) 楠田實（編・校訂）和田純（編・解題五百旗頭真）『楠田實日記—佐藤栄作総理首席秘書官の2000日』中央公論社、2001年、163頁。
- (7) 『佐藤栄作日記・第3巻』朝日新聞社、1998年、168頁。
- (8) 同上、169頁。
- (9) 若泉敬氏より借覧、1991年12月19日。
- (10) W. W. Rostow, “Conversation with Mr. Wakaizumi” (Memorandum for the Record), April 25, 1961.
- (11) 1960年代を含む日米関係史についての基本的文献として、細谷千博・本間長世編『日米関係史（新版）』有斐閣、1991年、波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日米外交』ミネルヴァ書房、2004年、河野康子『沖繩返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈—』東京大学出版会、1994年（本書は『若泉回想録』の直前に刊行）。『若泉回想録』をも利用した戦後関係史については、A50日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ：パートナーシップの50年』ジャパン・タイムズ、2001年、マイケル・シャラー（市川洋一訳）『「日米関係」とは何かだったのか』草思社、2004年。同書には首脳会談を中心に15葉の写真が掲載されているが、首脳が登場しない唯一の写真は、1966年7月撮影の協議中のロストウと若泉が写ったものである。また元駐米大使、駐米公使による近年の興味深い回想録として大川原良雄『オーラル・ヒストリー—日米外交』ジャパン・タイムズ、

2006年、『吉野文六オールラウンドヒストリー』政策研究大学院大学、2003年がある。なお、吉野は2006年、沖縄返還交渉において財政問題での「密約」があったことを初めて証言、詳細は西山大吉『沖縄密約—「情報犯罪」と日米同盟』岩波新書、2007年。

- (12) 若泉敬「オピニオン・リーダー会見記」『中央公論』1961年3月号、51頁。
- (13) 1976年春、国際交流基金の委託で「米国における日本研究」の実情調査の一環としてテキサス大学を訪問しロストウと面会した細谷千博教授は、ロストウが若泉とは家族ぐるみの付き合いを続けていると繰り返し語っていたことに強い印象を得ている。同教授との面談、2006年9月29日。また晩年のロストウとインタビュー（2000年5月）をした太田昌克共同通信記者は、彼が若泉を「終始『ケイ』と呼び、深い尊敬と信愛の情を幾度となく表した」と記している。また若泉が佐藤の「密使」であったことを認めない日本政府に「歴史の生き証人は不快感を露にした」とも述べている。太田昌克『盟約の闇—「核の傘」と日米同盟』日本評論社、2004年、161頁。
- (14) 若泉敬「オピニオン・リーダー」56頁。
- (15) 同上、53-54頁。
- (16) 同上、54頁。1980年代に駐日大使となるマンスフィールドはフルブライトと共に若泉が終生敬愛した民主党リベラル派の長老上院議員であった。1988年9月28日、若泉はマンスフィールド大使を福井県鯖江市の自宅に招き、シカゴの専門メーカーに特注した直径1.8メートルの電動式地球儀を同大使の名を冠した上で福井県に寄贈している。『福井新聞』9月10日。なお当日米国大使は“Speech at Presentation of the Wakaizumi Globe”と題したスピーチを行っている（米国大使館資料）。
- (17) Letter from W. W. Rostow to Jack Valenti, “Request for Brief Interview and Photograph with the President by Mr. Kei Wakaizumi,” September 6, 1965.
- (18) Letter from Kei Wakaizumi to W. W. Rostow, August 18, 1966.
- (19) 詳細は『若泉回想録』第四章参照。この点に関しては、首脳会談開催中のロストウから大統領宛てメモからも若泉・ロストウ・チャンネルの緊密さがうかがえる。「大統領閣下。今朝7時に若泉敬氏から電話があり…佐藤首相が閣下と本日午後単独会見するとき時間を少し延長することは可能かと尋ねました。私は大統領の個人的な予定を知らないが、その申し入れはお伝えしようと申しました。佐藤首相が何を論議したいのかは知りませんが、首相来訪の重要性を顧みますと、この午後の会見でプライベートの話し合いをなさるために定められた時間を少し延長することが可能かお計りになりたいかを伺いたいと思います。
- (20) Letter (Confidential) from U. Alexis Johnson to W. W. Rostow, March 6, 1968.
- (21) Telegram from U. Alexis Johnson to William Bundy, April 3, 1968.
- (22) Memorandum from W. W. Rostow to President Johnson, May 7, 1968.
- (23) Ibid.
- (24) Ibid.
- (25) Letter from W. W. Rostow to President Johnson, May 15, 1968-3:00PM.
- (26) Questions and Suggested Answers for Presidential Interview with Mr. Wakaizumi, May 8 (?), 1968.
- (27) 2004年5月、米国立公文書館(NARA)によりHenry A Kissinger Telephone Conversation Transcript (Telcons) が公開された。その中に含まれるキッシンジャーと若泉の交信記録の全容が以下の労作で明らかにされている。信夫隆司『キッシンジャーと若泉敬の電話記録—米国立公文書館 Kissinger Telcons 紹介』(岩手県立大学総合政策学会、2004年11月)、『佐藤—ニクソン会談(1969年)関連の若泉敬資料』(同上、2005年)。
- (28) 以下を参照。ウォルト・W・ロストウ「アジアの将来について」『アジア調査会講演記録 第28集』1969年8月、ウォルト・W・ロストウ『講演会「日米関係と東南アジア開発の役割」』国際関係委員会、1969年6月、第23号。
- (29) 伊藤隆「解説」『佐藤栄作日記・第6巻』371頁。同日記には、1967年3月13日から75年4月22日まで合計八四回若泉の名が登場する。
- (30) 若泉と「繊維問題」との関わりについては、一連の信夫隆司論文に詳しい。最新のものとして「エード・メモワールの応酬—1970年2月から3月上旬にかけての日米繊維交渉」『政策研究』44巻4号(2008年3月)所収。
- (31) Walt. W. Rostow, *The Diffusion of Power. An essay in Recent History* (NY: Macmillan, 1972), p. 237.
- (32) 著書『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』の英文版は、若泉没後6年後に公刊された。Wakaizumi Kei (Edited by John Swenson-Wright), *The Best Course Available, A Personal Account of the Secret U.S.-Japan Okinawa Reversion Negotiations* (Honolulu, University of Hawai'i Press, 2002). イギリスの日本政治研究者である訳者は、序文において『若泉回想録』をこう位置づけている。「疑念の余地のない事実は、この回顧録が代表するものは啓発的で極めて興味深く、かつ時には感動的な一つのユニークな個人的外交の記録である」。その「英訳

1960年代日米沖縄返還交渉と首相「特使」若泉敬

版」への序文原稿として執筆された一文の最後は、死の4ヵ月前の1996年3月付で「沖縄県与那国島にて記す」と結ばれている。この絶筆にも記されているが、著作上梓から死去までの2年4ヵ月の間に、若泉は病軀をおして四度沖縄への「鎮魂の旅」に赴いている。その「序文原稿」の中で若泉はこう心中を表白している。「(その旅は)運命のなせる業とも言うべきか、沖縄返還の日米交渉に深く関^{かん}わることとなってしまった私にとって、ささやかながらも真摯^{しんし}な慰霊のための“心の旅”であった」(ルビ、原文)。